



平成25年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月8日

上場会社名 株式会社シーエスアイ 上場取引所 東・札
 コード番号 4320 URL http://www.csiinc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 惠昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松澤 好隆 TEL 011(861)1500
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第1四半期の連結業績（平成24年10月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	1,287	—	129	—	129	—	72	—
24年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年9月期第1四半期 71百万円 (—%) 24年9月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第1四半期	20.35	—
24年9月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成24年9月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期第1四半期の記載及び平成24年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年9月期第1四半期	4,775	2,955	61.5
24年9月期	5,172	2,909	55.9

(参考) 自己資本 25年9月期第1四半期 2,938百万円 24年9月期 2,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
25年9月期	—	—	—	—	—
25年9月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年9月期の連結業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,035	—	192	—	215	—	125	—	35.08
通期	5,780	19.3	435	12.8	460	18.9	265	27.8	74.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成24年9月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社、除外 — 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月期1Q	3,703,700株	24年9月期	3,703,700株
② 期末自己株式数	25年9月期1Q	140,028株	24年9月期	140,028株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年9月期1Q	3,563,672株	24年9月期1Q	3,663,700株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、緩やかながら持ち直しの動きが見られたものの、欧州経済危機を背景とした世界経済の減速や中国をはじめとした新興国の成長鈍化等が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

ソフトウェア業界におきましては、市場競争が激化する中、受注ソフトウェアを中心に一部需要で改善の兆しが見られたものの、全体としては引き続き低調に推移しております。

当社グループが事業を展開しております医療情報システム業界におきましては、平成24年の診療報酬改定が、前回に引き続きプラス改定となり、医療機関の経営安定化が図られつつあります。また、政府IT戦略本部が提唱する「どこでもMY病院」構想[1]、「シームレスな地域連携医療の実現[2]」等の取り組みが進められる中、平成21年度から平成23年度補正予算においては、地域の医師確保、救急医療の確保など、地域における医療課題の解決を図るため、各都道府県に地域医療再生基金が設置され、IT活用事業も多く計画・実施されております。また、厚生労働省が推進する医療制度改革等により、医療機関はさらなる医療の質の向上や効率化を求められており、医療情報システム市場が成長を続ける中、とりわけ電子カルテシステム等の統合系医療情報システムの普及促進が期待されております。

このような状況におきまして、当社グループは医療機関への直接販売の強化並びに提携先との連携強化により、積極的な受注活動を展開してまいりました。販売面におきましては、作業の効率性を高めながら受注物件に対する導入作業を行ってまいりました。開発面におきましては、ユーザーニーズを的確に把握し、顧客満足度の高い製品を提供するため、機能強化及び品質向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、電子カルテシステム事業における受注物件の検収が順調に推移したことから、売上高1,287百万円、利益面におきましては、売上高の増加が収益確保に寄与し、売上総利益311百万円、営業利益129百万円、経常利益129百万円、四半期純利益72百万円となりました。また、受注状況は、受注高1,230百万円、受注残高2,576百万円となりました。

なお、平成24年12月21日開催の第17回定時株主総会において、平成25年4月1日をもって当社の商号を「(株)CEホールディングス」に変更し、当社事業を新設分割により設立する100%子会社「(株)シーエスアイ」に承継させ、当社は持株会社へ移行することを決議しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、当社グループは報告セグメントの区分方法を変更しております（報告セグメントの区分方法に関しましては、8頁の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください）。

〔電子カルテシステム事業〕

電子カルテシステム事業につきましては、特に主力の電子カルテシステム「MI・RA・Is/PX（ミライズピーエックス）」の医療機関への販売が順調に推移いたしました。また、当社ターゲットである中小規模病院の受注のほか、既存ユーザーのリプレース[3]の受注も獲得し、高水準の受注残高となりました。健康・医療ソリューション「Health Clover（ヘルスクローバー）」につきましては、医療現場のニーズに応えるべく、さらなる機能拡張やサービス充実を図り、「電子カルテ/地域医療連携ソリューション」とともに、政府諸施策を見据えながら販売活動に取り組んでまいりました。

医療情報システムの受託開発につきましては、地域中核病院を中心に受注し開発・導入作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高1,216百万円、受注残高2,576百万円、売上高1,272百万円、セグメント利益223百万円となりました。

〔その他〕

その他につきましては、(株)エル・アレンジ北海道におきまして既存の配置薬・健康食品販売事業を中心に組みむとともに、通信機器を利用した新たなサービスへの取り組みとして、サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）対応システムの開発及び販売に向けた準備を当社と共同で進めてまいりました。

以上の結果、受注高14百万円、受注残高なし、売上高14百万円、セグメント損失5百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ397百万円減少いたしました。これは主に仕掛品が332百万円増加したものの、現金及び預金が171百万円、受取手形及び売掛金が565百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ443百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が291百万円、1年内返済予定の長期借入金が33百万円、長期借入金が48百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により28百万円減少したものの、四半期純利益を72百万円計上したことによるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の今後の見通しに関しましては、新政権の経済政策による輸出環境の改善や緊急経済対策効果などにより、景気の持ち直しが期待されますが、欧州の債務危機を背景とした海外経済の下振れや中国等の対外経済環境を巡る不確実性が高く、依然として不透明な状況で推移することが予想されます。

当社グループの主力事業である電子カルテシステム市場におきましては、厚生労働省が推進する医療制度改革の進展などが市場規模拡大の進度に影響を与えることが予想されます。

当社グループはこのような環境の中、受注物件の導入作業に取り組むとともに、主力製品である「MI・RA・Is/PX」を中心に、その拡販を図ってまいります。また、「MI・RA・Isユーザーフォーラム」を通じたユーザーニーズの把握や、現場医師からの意見・監修等により、顧客満足度の高い製品を提供すべく機能強化や品質向上に向けた取り組みを行ってまいります。

今後も、「MI・RA・Is/PX」を主力とする「MI・RA・Isシリーズ」を中心に、「電子カルテ/地域医療連携ソリューション」、健康・医療ソリューション「Health Clover」を加えた患者中心の医療のトータルソリューションのさらなる普及を図ってまいります。

連結子会社の㈱エル・アレンジ北海道につきましては、既存事業を継続しながら、平成25年2月4日に発売開始したサ高住対応の入居者情報管理支援システム「La・サンフラワー（ラ・サンフラワー）」の拡販に努め、高齢者向け医療・健康サービスの提供を推進してまいります。

持分法適用関連会社の㈱駅探とはその関係をさらに深化させ、現在共同で検討している「健康・安心・安全に関する世代別・高付加価値“こだわり”サービス」の事業化を目指し取り組んでまいります。

なお、当社は平成25年4月1日をもって持株会社へ移行いたしますが、新設分割により設立し当社事業を承継する100%子会社「㈱シーエスアイ」とともに、持株会社移行後も電子カルテシステムを中心とした事業の発展を図ってまいります。また、連結子会社の㈱エル・アレンジ北海道、持分法適用関連会社の㈱駅探に加え、当社グループ事業の新たな柱となる新規事業への取り組みを積極的に推進し、グループ企業価値の最大化を図ってまいりたいと考えております。

平成25年9月期の連結業績見通しにつきましては、平成24年11月9日発表の「平成25年9月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の業績予想から変更はありません。

[1] どこでもMY病院構想 国が推し進めている政策で、国民が自らの診療情報や調剤情報などの医療・健康に関する情報を保有し、その情報を医療機関で提示することにより適切な医療が受けられることや、自らの健康管理に活用することを目指す仕組みを構築するもの。

[2] シームレスな地域連携医療 シームレスとは「継ぎ目がないこと」を表す。国が推し進めている政策で、情報通信技術を活用して患者のデータを地域の医療機関間や医療機関と介護事業者間で共有することにより、患者に対して継ぎ目のない適切な医療・介護を提供することを目指す仕組みを構築するもの。

[3] リプレース 古くなったシステムやハードウェア、ソフトウェアなどを新しいものに更新すること。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,527	847,936
受取手形及び売掛金	1,515,102	949,624
商品及び製品	16,902	17,672
仕掛品	601,848	934,479
原材料及び貯蔵品	789	1,160
その他	47,910	86,514
貸倒引当金	△3,480	△3,042
流動資産合計	3,198,600	2,834,345
固定資産		
有形固定資産	336,938	332,634
無形固定資産		
その他	186,576	171,712
無形固定資産合計	186,576	171,712
投資その他の資産		
関係会社株式	1,139,557	1,122,070
その他	319,930	323,783
貸倒引当金	△9,440	△9,440
投資その他の資産合計	1,450,048	1,436,414
固定資産合計	1,973,563	1,940,760
資産合計	5,172,163	4,775,106
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	940,506	649,295
1年内返済予定の長期借入金	288,263	255,108
未払法人税等	102,333	54,979
その他	137,729	113,175
流動負債合計	1,468,832	1,072,557
固定負債		
長期借入金	743,278	695,233
その他	50,177	51,392
固定負債合計	793,455	746,625
負債合計	2,262,288	1,819,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金	1,155,807	1,155,807
利益剰余金	680,262	724,264
自己株式	△75,954	△75,954
株主資本合計	2,896,705	2,940,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,255	△2,159
その他の包括利益累計額合計	△3,255	△2,159
新株予約権	—	3,180
少数株主持分	16,425	14,193
純資産合計	2,909,875	2,955,923
負債純資産合計	5,172,163	4,775,106

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,287,184
売上原価	975,462
売上総利益	311,721
販売費及び一般管理費	182,179
営業利益	129,541
営業外収益	
受取利息	93
受取配当金	1,486
その他	1,405
営業外収益合計	2,986
営業外費用	
支払利息	2,191
持分法による投資損失	487
営業外費用合計	2,679
経常利益	129,848
税金等調整前四半期純利益	129,848
法人税、住民税及び事業税	53,834
法人税等調整額	5,733
法人税等合計	59,568
少数株主損益調整前四半期純利益	70,279
少数株主損失(△)	△2,231
四半期純利益	72,511
少数株主損失(△)	△2,231
少数株主損益調整前四半期純利益	70,279
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,096
その他の包括利益合計	1,096
四半期包括利益	71,376
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	73,608
少数株主に係る四半期包括利益	△2,231

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 当第1四半期連結累計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 (注) 3
	電子カルテ システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,272,586	14,597	1,287,184	—	1,287,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	40	40	△40	—
計	1,272,586	14,638	1,287,224	△40	1,287,184
セグメント利益又は損失(△)	223,351	△5,553	217,798	△88,256	129,541

(注) 1 「その他」の区分は、通信機器販売事業、配置薬事業及び健康食品販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△88,256千円は、セグメント間取引消去615千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△88,871千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、製品及びサービスの区分別のセグメントから構成されており、「電子カルテシステム開発事業」、「受託システム開発事業」の2つを報告セグメントとして開示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間から、単一の報告セグメントに変更いたしました。

この変更は、「受託システム開発事業」が総売上高の10%を下回っていること、また、受託している開発・導入作業も電子カルテシステムを含む医療情報システム等であることから、従来の2つのセグメントを統合し、電子カルテシステムという領域において、開発、製造、販売、保守サービス等が有機的一体に機能する単一の組織体であると認識し、一事業での戦略単位としたことによるものです。

従って、当社グループの報告セグメントは、名称を「電子カルテシステム事業」と改め、単一とし、報告セグメントに含まれない「その他」の区分には連結子会社である㈱エル・アレンジ北海道が行っております、通信機器販売事業、配置薬事業及び健康食品販売事業等を記載することといたします。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
電子カルテシステム事業(千円)	1,289,681
その他(千円)	—
合計(千円)	1,289,681

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。
 3 前第1四半期連結累計期間については四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の記載はしていません。

② 受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
電子カルテシステム事業	1,216,394	2,576,689
その他	14,597	—
合計	1,230,991	2,576,689

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前第1四半期連結累計期間については四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の記載はしていません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
電子カルテシステム事業(千円)	1,272,586
その他(千円)	14,597
合計(千円)	1,287,184

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前第1四半期連結累計期間については四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の記載はしていません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本電気㈱	191,812	14.9
紀南病院組合立紀南病院	147,259	11.4
㈱レオクラン	143,907	11.2

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。